

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 経済活動に関わる事象を多面的・多角的に考察する過程を重視する。簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題や、企業における日常の取引に関する記帳や基本的な決算手続きを問う問題などを作成する。また、「財務会計Ⅰ」の財務会計の基礎（株式会社の会計の基礎的事項を含む）についての理解も求める。なお、問題の作成に当たっては、教科書等では扱われていなくても、既知の簿記・会計の基本的な概念や原理・法則等を活用すれば、適正な会計処理を導くことのできる問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

当部会は、高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定し、入学者選抜のための適正な資料を提供することを基本方針として問題作成に当たった。すなわち、「簿記・会計」の出題範囲内で、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題し、全問を解答させることによって、学習範囲内の広い分野についての基礎的・原理的な事項に関する理解の程度、記帳・計算処理に関する思考力・判断力・表現力等を多面的に判断できるよう工夫した。なお、問題作成に当たっては、学習指導要領に準拠し、高等学校教育の現状を踏まえるように努め、かつ高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から寄せられた過年度の意見・評価を十分に斟酌した。

各問題の出題意図は、以下のとおりである。

第1問（配点A・B計40点）。第1問Aは、簿記一巡の手続き、帳簿記入の方法、及び取引要素の結合関係に関する基本的な理解を問うている。第1問Bは、簿記上の現金及び様々な債権債務の処理に関する基本的な理解を、仕訳帳への記入方法とともに問うている。第2問（配点30点）は、商品売買を中心とした諸取引に関する伝票（5伝票制）、諸帳簿への記入方法、及び帳簿間の関連性について理解を問うている。第3問（配点30点）は、本支店会計及び個人企業の決算に関する総合的理解を問うている。

例年、追・再試験は受験者数が少なく単純比較は難しいが、昨年度と比較して得点の多少の下降がみられた。これは、昨年度の共通テストや本年度の本試験に触れ、新たな出題形式の問題に対する心構えのできた学生が増えたものの、受験者が増えて得点に幅が出たためだと思われる。

3 出題に対する反響・意見等についての見解

本年度も高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から、「簿記・会計」の試験問題に対して御意見を頂いた。問題の全体にわたって綿密かつ詳細に検討され、貴重な意見を寄せて頂いたことに対して、問題作成分科会として心から感謝の意を表する次第である。寄せられた意見は今後の問題作成の参考とする所存であり、当分科会としては、今後も共通テストの本旨を尊重して、受験者に考えさせる問題や総合的な理解を問う問題作成に努めていきたい。

① 出題全般に対する評価

高等学校教科担当教員からは、出題内容について、「すべての問題において指導要領・解説の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、指導要領の目標に沿って、簿記・会計の基本的な仕組みの総合的な理解度を見ることのできる問題となって」おり、「全体を通して基礎・

基本を問う問題と思考力、判断力等を問う問題がバランスよく出題されている」との評価を頂いた。また、問題の難易度については、「本試験の問題と同程度であると思われるが、計算や資料の読み取りに時間がかかる問題が複数見受けられ、解答に時間がかかったように思われる」との評価を頂いた。配点については、「全てが2点問題で統一されており、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないよう配慮されている」との評価を頂いた。その一方で、「分量については再考の余地があるのではないだろうか。難易度の高い問題が散見される中で、全体的に作業量が多く、試験時間が不足ぎみであったように感じられる」という指摘を頂いた。指摘を真摯に受け止め、出題の分量について更に配慮していきたい。

日本会計研究学会からは、問題の難易度について「学習指導要領の目標や教科書の内容に沿っており、初歩的・基礎的なものから、知識の理解の質を問うような思考力・判断力が必要な応用的な問題にまでわたり、受験者の学習到達程度を判定するには適切な出題である」との評価を頂いた。また、配点について、全ての問題が配点2点であり、「受験者の得意・不得意分野による有利・不利が生じづらく、比較的公平に学習到達程度を測定することができると思われる」との評価を頂いた。

日本簿記学会からは、「学習指導要領の目標や内容に沿っており、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力・判断力・表現力等を問う問題作成を志すという共通テストの求めるところから従ったものである」との評価を頂いた。出題内容については「ほとんどの問題が科目『簿記』で学習する内容であり、科目『財務会計Ⅰ』で学ぶ内容が少なかった」ため、「受験者の期待には十分応じていなかった」との指摘を頂いた。指摘を真摯に受け止め、出題範囲に偏りの生じないよう更に配慮していきたい。

② 各問題に対する意見・評価

高等学校教科担当教員からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「いずれの問題も難易度は高くないが、基礎的・基本的な問題に思考力や判断力を問う問題が散りばめられており、全体を通して良問であると感じた」との評価を頂いた。個々の小問に関しては、取引要素の結合関係、合計試算表と残高試算表について、基本的な内容であり難易度は高くない旨の評価を、決算手続きの順番についての問題は、「きめの細かい学習をすることの大切さを感じられる良問であった」との評価を頂いた。また、明瞭性の原則に関する問題についても、「受験生の思考力や判断力を問う良問であった」との評価を頂いた。今後も受験者の思考力・判断力を問う問題作成を心掛けていきたい。
- (2) 第1問Bについては、「取引の処理について幅広い内容となっているが、いずれの問題も基礎的・基本的な内容である」との評価を頂いた。本問は新入社員と教育係との間でなされた会話文形式の問題であるが、「会話の流れもスムーズであり、適切な場面設定である」という肯定的な評価を頂いた。個々の小問に関しても、固定資産に関する問題については、「受験生の学びの質が問われる良問である」との評価を頂いた一方、前払金と前受金の解答に際して、ヒントとなる論点が重複している可能性がある旨の指摘を受けた。本論点は解答上、直接的な関連性は生じないものと考えられるが、今後、出題論点のバランスについて、より一層の配慮を心掛けていきたい。
- (3) 第2問については、「設問全体としては、比較的解答しやすいものと思考力を要するものがバランスよく配分されており、受験者の思考力・判断力を問うことのできる良問であった。また、…電卓を用いることのできない受験者に対する配慮が感じられた」との評価を頂いた。今後の

作問に当たっても、受験者の思考力・判断力を適切に問うことができる問題を作っていきたい。なお、個別の設問については幾つか解答することが難しい旨の御指摘を受けた。受け止めるべきところは真摯に受け止め、問題の精度を高めていきたい。例えば、「問題文にも明記されており、16日の商品有高帳と仕入伝票の記録から引取運賃の金額を求めることはできるが、果たして出金伝票での処理は現実的なのであろうか」という指摘については、真摯に受け止め、今後、類似の出題については十分に配慮していきたい。一方で、「5伝票制の特徴が理解できていない受験者も多く、正答率は高くないであろう」という指摘については、特徴を理解することこそが高等学校で受験者に必要とされると考えられることから、このような本質的な理解を問う問題を継続的に作成していきたい。

- (4) 第3問については、「設問全体として基礎的な内容から応用的な内容までが網羅された良問であると思われる」との評価を頂いた。ただし、「支店が二つ存在しているため、処理が煩雑になるとともに精神的な負担感が増し、解答に時間を要した受験者も多かったと思われる」、「第2問が、時間を要する問題であったことを考えると、ここでは支店を一つとし、処理の煩雑化を避けた方が、バランスがよかったのではないだろうか」という指摘を頂いた。また、「本支店合併の財務諸表作成における内部利益(未実現利益)の控除については、教科書では『簿記』における発展学習や『財務会計Ⅰ』における実現主義の例として触れられているが、その詳細な処理方法までは記載されていないものもあるため、本問での出題が適切であったのか疑問が残るところである」という指摘も頂いた。今後の問題作成に当たっては、出題内容とその精選について留意したい。

日本会計研究学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当分科会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「簿記の教科書に必ずある簿記一巡の手続きの図から、幅広く基礎的な論点を出題した良問である」との評価を頂いた。個々の小問についても、全体としては基本的な理解を問う良問であるとの評価を頂いた一方で、取引の仕訳を元帳に記入したのものとして最も適当なものを選択する問題に関しては、「取引の分解から仕訳をするところまでを問うことを意図しているのか、仕訳から正しい転記が行えるかを問うことを意図しているのか、その両方なのか、やや出題の意図が分かりづらいともいえる」との指摘を頂いた。今後も受験者の基礎的な理解を確認するための問題作成に努めるとともに、設問上の意図が明確に伝わるような表現となるよう鋭意工夫を重ねたい。
- (2) 第1問Bについては、「教科書の特定の章からの出題ではなく、幅広い知識を問う問題となっていて難易度は高くないものの応用力を問うような問題であると評価できる」との評価を頂いた。個々の小問に関しても、仕訳帳、固定資産、手形貸付金、簿記上の現金、現金過不足、法人税等の処理、仮受金と前払金に関する問題として、「新入社員と教育係の会話形式の中に、幅広く論点を盛り込んだよく工夫された問題となっている」との評価を頂いた。今後も、受験者の基本的な知識を幅広く問う問題作成に努めていきたい。
- (3) 第2問については、「期中取引は、商品売買に関連する取引を中心とした11の基本的な取引であり、全体として平易な問題である。見開き2ページに配置され、受験生が解答しやすいように工夫されている」との評価を頂いた。今後の出題に当たっても、問題の難易度だけでなく、問題・解答欄の配置にも配慮し、受験者にかかる解答以外の部分での負担を軽減することに心掛けたい。
- (4) 第3問については、「個人企業を前提とした、二つの支店を有する本店集中計算制度を採用し

た本支店会計の決算（損益計算書、貸借対照表の作成）に関する問題である。未達事項が四つ、決算整理事項等が九つの標準的な問題で、難易度も標準的である。見開き2ページに配置され、受験者が解答しやすいように工夫されていて良問であると評価できる」との評価を頂いた。また、「共通テストの問題を解き慣れている受験者とそうでない者とで、解答に要した時間に差が出たものと思われる」という指摘を頂いた。今後の問題作成に当たっては、受験者の実力を正しく測定できるように努めていきたい。

日本簿記学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「基本的な内容について、論点を網羅して作成されている」、「例年に比べて分量は多いものの、難易度は高くない基本的な問題であった」との評価を頂いた。個々の小問に関しても、簿記一巡の手続きに関する問題等について、学習指導要領に沿った学習を主体的に取り組んでいるか否かが測定できる問題であるとの肯定的評価を頂いた。また、取引要素の結合関係を問う問題、総勘定元帳の記帳を問う問題について、基本的な知識を問う良問であるとの評価を頂いた。「財務会計Ⅰ」からの出題についても「思考力が問われる良問であった」とされる一方、今後の共通テストへの要望として、「財務会計Ⅰ」からの出題が少なかったとの指摘を頂いたため、出題範囲からの偏りのない作問を心掛けていきたい。
- (2) 第1問Bについては、会話文の形式にて商品売買の処理に関する論点を問うているが、「受験者にとって取り組みやすい問題であった」との評価を頂いた。個々の小問に関して、仕訳帳の説明、固定資産に関する問題は基礎的な知識を問う良問であるとの評価を頂いた一方で、「あまり会話の流れとは関連しない設問であるような印象を受けた」との指摘を頂いた。手形貸付金、現金の範囲を問う問題については肯定的な評価を頂いた一方、仮払法人税等に関する問題については、設問の意図と整合的な解答群となるよう工夫する余地があった旨の指摘を頂いた。設問及び解答群の設定は教科書に準拠したものになるよう配慮してきたものの、指摘を踏まえ、今後は設問の意図と整合的な問題作成を心掛けていきたい。
- (3) 第2問については、「資料1」及び「資料2」にすべての取引が表示されており明解であったが、資料が多く、計算する箇所も多かった。そのため、解答に時間を要した受験者が多かったと思われるが、資料を4ページにおさめて、受験者がページをめくる負担を軽減したことは評価できる」との評価を頂いた。今後の出題に当たっては、受験者に余計な負担をかけないような工夫を行いつつ、ボリュームの多さに対しても、同時に配慮していきたい。

なお、「科目『簿記』では5伝票制の学習を記帳の合理化と位置付けており、教科書では、伝票から総勘定元帳への転記を仕訳日計表により行っている。本問では、仕訳日計表を作成せず、月末に仕訳集計表を作成している。仕訳日計表の作成に慣れている受験者は違和感を持ったかもしれない。「資料5」に補助簿として現金出納帳も用意するなどし、月末に一括転記する合理性を持たせたい」との指摘を頂いている。現在の教科書では、ほとんどの部分で「仕訳集計表」が使われているため、第2問においても、受験者の混乱を避けるため仕訳集計表を用いた問題にしたところである。教科書では日次、週次、月次の集計のケースに言及されており、日次の集計に限定されていない。そのため、第2問における月次の集計に関して違和感を持つ受験者はそれほど多くなかったのではないかと考えている。一方で、問題に一貫性を持たせるためには、補助簿を用いて月末に一括転記されることを明示すべき、という指摘については真摯に受け止め、今後の作問に生かしたい。

- (4) 第3問については、「本支店会計における貸借対照表と損益計算書に関する問題である。神奈

川商店の2つの支店のうち、北海道支店のみに商品を送付することにするなど、受験者の負担を軽減するための工夫が見られた」との評価を頂いた。ただし、問4の「セ」については「受験者の知識・技術以外の学力を測定するならば、提示された二区分損益計算書の資料から売上原価の金額を求めさせるといった工夫が必要である」という指摘や、また問5の内部利益の計算について「付加率を用いた問題は、今年度の受験者にとって難易度が高いものであった」との指摘を頂いた。出題内容とその表現を精査し、バランスのとれた問題作成に努めていきたい。

4 まとめ—今後の問題作成に当たっての留意点—

当部会ではこれまで、共通テストの本旨を尊重し、①高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定すること、②入学者選抜のための適正な資料を提供すること、の2点を基本方針として問題作成に当たってきた。思考力・判断力を重視する共通テストの方針に沿った形で問題作成を行ったが、共通テストも3年目となり、会話を伴う新しい出題形式にも受験者が慣れてきたものと思われる。

今後も、受験者が問題全体にわたって解答できる時間が確保できるよう留意し、引き続き、学習指導要領への準拠、教科書で使用されている表現の尊重など、これまでの取組を継続していきたい。さらには、簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題だけでなく、企業における日常の取引に関する処理もとりいれ、また、高等学校での学習内容をもとに思考することで解答を導くような、思考力を問う問題を作成するよう留意していきたい。より詳細かつ慎重に、出題範囲や内容、出題方法・形式等について検討するとともに、受験者の高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定する指標としてバランスのとれた設問となるよう十分に考慮し、識別力の高い良質な問題作成に当たることとしたい。